

令和元年度第2回高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

1. 開催期間 令和2年3月24日（火）～令和2年3月27日（金）

2. 開催方式 持ち回り

3. 議 題

(1) 令和元年度の事業実施状況及び令和元年度の事業実施計画について

①高知職業能力開発促進センター

②高知支部求職者支援課

③高知職業能力開発短期大学校

(2) 令和元年度の高知県訓練計画専門部会及び令和元年度の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構四国能開大高知校部会の報告について

(3) 生産性向上人材育成支援センターについて

(4) その他

4. 議事経過

各委員からの主な意見は以下のとおり。

- 離職者訓練は、就職希望者の就職先確保にとって非常に大切な取り組みである。訓練修了者も高い就職率を確保しており、この取り組みをより強化充実することが求められるが、訓練内容については県内の雇用の需給状況や産業構造の特質を反映した内容を配慮する必要がある。
- 在職者訓練は、企業独自での取り組みが困難な従業員のスキルアップ等に重要な役割を果たしており、受講者の要求に応えられるよう、弾力的な対応が求められる。
- 求職者支援制度において、雇用保険非適用者にとって新たな就職の場の確保は喫緊の課題であり、地域の求人ニーズにあった訓練コースの設定と訓練機関の掘り起こしが求められるが、機構をはじめ県・自治体、ハローワーク、その他関連機関の相互連携のもとで組織的な対応が求められる。
- 高知県における今後のニーズとしては「社会福祉」があると考察され、「商業」や「社会福祉」や非製造業やサービス業の分野の職業訓練の拡大が必要である。求職者支援訓練では、これらの分野の訓練コースはあるが、利用者が少ない。広報が不足しているのか、訓練内容が物足りないのかの検証が必要である。
- 生産性向上支援訓練は、企業が抱える現実的課題に応える多様なコースを設定しており、有効な取り組みである。
- 国においては、70歳定年延長や70歳までの就業機会の確保等が協議されており、今後は高齢者の就職支援の必要性が増してくると思われるので、事業者ニーズを踏まえた支援を検討していただきたい。

◆令和元年度第2回高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
委員名簿（敬称略）

大井 方子	高知県立大学教授
川田 勲	高知大学名誉教授
吉岡 成	一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会会長
佐々木 徹	U Aゼンセン高知県支部長
森田 小百合	太陽労働組合副委員長
嘉数 実	高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
亀井 秀彦	高知県商工会連合会専務理事
山崎 道生	一般社団法人高知県工業会会長 高知商工会議所副会頭
朝倉 昌文	高知公共職業安定所長
田端 亜貴子	高知労働局職業安定部長
北條 邦寿	高知県商工労働部雇用労働政策課長